

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月10日

**【四半期会計期間】** 第73期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 池上通信機株式会社

**【英訳名】** IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清 森 洋 祐

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区池上五丁目6番16号

**【電話番号】** 東京(03)5700-1111

**【事務連絡者氏名】** 経理統括本部 本部長 小 原 信 恒

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区池上五丁目6番16号

**【電話番号】** 東京(03)5700-1111

**【事務連絡者氏名】** 経理統括本部 本部長 小 原 信 恒

**【縦覧に供する場所】** 池上通信機株式会社大阪支店  
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                 | 第72期<br>第3四半期<br>連結累計期間 | 第73期<br>第3四半期<br>連結累計期間 | 第72期   |        |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|--------|
|                                    |                         |                         |        | 会計期間   |
| 売上高                                | (百万円)                   | 13,454                  | 11,974 | 24,260 |
| 経常利益又は経常損失( )                      | (百万円)                   | 1,072                   | 1,217  | 767    |
| 当期純利益又は<br>四半期純損失( )               | (百万円)                   | 920                     | 1,264  | 904    |
| 四半期包括利益又は包括利益                      | (百万円)                   | 823                     | 881    | 1,184  |
| 純資産額                               | (百万円)                   | 10,692                  | 10,507 | 12,700 |
| 総資産額                               | (百万円)                   | 26,488                  | 26,941 | 27,898 |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり四半期純損失金額( ) | (円)                     | 12.68                   | 19.01  | 12.47  |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額       | (円)                     |                         |        |        |
| 自己資本比率                             | (%)                     | 40.4                    | 39.0   | 45.5   |

| 回次                                  | 第72期<br>第3四半期<br>連結会計期間 | 第73期<br>第3四半期<br>連結会計期間 |      |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|------|
|                                     |                         |                         | 会計期間 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は<br>1株当たり四半期純損失金額( ) | (円)                     | 7.30                    | 2.85 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、自己株式の買付けを実施したことにより、当社の主要株主であり、「その他の関係会社」である株式会社東芝は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済政策の効果から円安・株高が進行し、また輸出の持ち直しにより一部の企業では業績の回復が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

一方、世界経済においては、米国は緩やかな回復基調にあり、アジア等の新興国市場も持ち直しの傾向にありますが、欧州各国で緊縮財政が続いている影響などから、本格的な景気回復には至っていません。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、医療用カメラシステム、監視カメラシステムが販売を伸ばしましたが、錠剤検査装置の販売が減少したことや、当社の主力市場である放送機器市場において、大型の納入案件がなく、販売が大きく落ち込んだことで、売上高は減少しました。また、海外においては、中国や東南アジア地域等への販売が増加しましたが、国内販売の落ち込みをカバーするには至らず、連結売上高は前年同期と比べ、11.0%減の119億74百万円（前年同期売上高134億54百万円）となりました。

損益面につきましては、生産効率化等の施策による売上原価率の改善効果が見られましたが、売上高の減少幅が大きく、営業損失16億80百万円（前年同期営業損失11億72百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等の営業外収益を計上し、経常損失12億17百万円（前年同期経常損失10億72百万円）となりました。最終損益につきましては、四半期純損失12億64百万円（前年同期四半期純損失9億20百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、269億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億15百万円減の215億85百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増の53億55百万円となりました。

負債総額は164億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億35百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増の80億84百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の増加、退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増の83億49百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ21億92百万円減少し、105億7百万円となりました。これ

は主として、当第3四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少と自己株式の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、39.0%（前連結会計年度末45.5%）となりました。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

#### 基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短絡的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として適当でないと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組みの具体的内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、2年ごとの定時株主総会での決議を経て、現在も導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

#### 大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の地位の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルール内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<http://www.ikegami.co.jp/ir/company07.html>>

買収防衛策

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億35百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計    | 200,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成25年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年2月10日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容           |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 72,857,468                              | 72,857,468                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数 1,000株 |
| 計    | 72,857,468                              | 72,857,468                      |                                    |              |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                          | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年10月 1日 ~<br>平成25年12月31日 |                       | 72,857,468           |                 | 10,022         |                       | 1,347                |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                         | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|--------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         |                                |          |                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                                |          |                  |
| 議決権制限株式(その他)   |                                |          |                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>14,125,000 |          |                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>58,189,000             | 58,189   |                  |
| 単元未満株式         | 普通株式 543,468                   |          | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 72,857,468                     |          |                  |
| 総株主の議決権        |                                | 58,189   |                  |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれています。  
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所             | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>池上通信機株式会社 | 東京都大田区池上<br>5-6-16 | 14,125,000           |                      | 14,125,000          | 19.38                              |
| 計                     |                    | 14,125,000           |                      | 14,125,000          | 19.38                              |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1) 退任役員

| 役名    | 職名 | 氏名    | 退任年月日      |
|-------|----|-------|------------|
| 社外監査役 |    | 金子 和也 | 平成25年9月30日 |

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けています。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 4,078                   | 2,451                         |
| 受取手形及び売掛金   | <sup>2</sup> 9,933      | <sup>2</sup> 5,169            |
| 商品及び製品      | 1,913                   | 1,981                         |
| 仕掛品         | 4,515                   | 9,269                         |
| 原材料及び貯蔵品    | 2,231                   | 2,316                         |
| その他         | 259                     | 431                           |
| 貸倒引当金       | 30                      | 33                            |
| 流動資産合計      | 22,901                  | 21,585                        |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物(純額)      | 1,115                   | 1,145                         |
| 土地          | 1,606                   | 1,637                         |
| その他(純額)     | 775                     | 802                           |
| 有形固定資産合計    | 3,497                   | 3,585                         |
| 無形固定資産      | 545                     | 551                           |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 投資有価証券      | 844                     | 1,117                         |
| 長期貸付金       | 1                       | 0                             |
| その他         | 224                     | 217                           |
| 貸倒引当金       | 117                     | 117                           |
| 投資その他の資産合計  | 953                     | 1,218                         |
| 固定資産合計      | 4,996                   | 5,355                         |
| 資産合計        | 27,898                  | 26,941                        |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | <sup>2</sup> 4,350      | <sup>2</sup> 4,549            |
| 短期借入金         | 1,425                   | 1,770                         |
| 未払法人税等        | 88                      | 31                            |
| 賞与引当金         | 289                     | 150                           |
| 製品保証引当金       | 7                       | 8                             |
| その他           | <sup>2</sup> 1,341      | <sup>2</sup> 1,573            |
| 流動負債合計        | 7,503                   | 8,084                         |
| 固定負債          |                         |                               |
| 社債            | -                       | 700                           |
| 長期借入金         | 60                      | 750                           |
| 繰延税金負債        | 79                      | 150                           |
| 退職給付引当金       | 7,208                   | 6,421                         |
| その他           | 346                     | 326                           |
| 固定負債合計        | 7,695                   | 8,349                         |
| 負債合計          | 15,198                  | 16,433                        |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 10,022                  | 10,022                        |
| 資本剰余金         | 1,347                   | 1,347                         |
| 利益剰余金         | 2,610                   | 1,345                         |
| 自己株式          | 42                      | 1,353                         |
| 株主資本合計        | 13,938                  | 11,362                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 144                     | 271                           |
| 為替換算調整勘定      | 1,382                   | 1,125                         |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,237                   | 854                           |
| 純資産合計         | 12,700                  | 10,507                        |
| 負債純資産合計       | 27,898                  | 26,941                        |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                    | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高                | 13,454                                       | 11,974                                       |
| 売上原価               | 10,545                                       | 9,357  |
| 売上総利益              | 2,909  | 2,617  |
| 販売費及び一般管理費         | 4,082  | 4,297  |
| 営業損失( )            | 1,172  | 1,680  |
| 営業外収益              |  |  |
| 受取利息               | 1  | 1  |
| 受取配当金              | 29   | 27   |
| 為替差益               | 94   | 451  |
| 役員退職慰労引当金戻入額       | 3  | -  |
| 貸倒引当金戻入額           | 4  | -  |
| その他                | 21   | 47   |
| 営業外収益合計            | 154  | 528  |
| 営業外費用              |  |  |
| 支払利息               | 32   | 32   |
| 社債発行費              | -  | 22   |
| 遅延違約金              | 21   | -  |
| その他                | 0  | 10   |
| 営業外費用合計            | 53   | 65   |
| 経常損失( )            | 1,072  | 1,217  |
| 特別利益               |  |  |
| 固定資産売却益            | 0  | 0  |
| 厚生年金基金代行返上益        | 175  | -  |
| 特別利益合計             | 176  | 0  |
| 特別損失               |  |  |
| 固定資産除却損            | 3  | 0  |
| 特別損失合計             | 3  | 0  |
| 税金等調整前四半期純損失( )    | 899  | 1,217  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 21   | 46   |
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 920  | 1,264  |
| 四半期純損失( )          | 920  | 1,264  |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                    | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 920  | 1,264  |
| その他の包括利益           |  |  |
| その他有価証券評価差額金       | 32   | 126  |
| 為替換算調整勘定           | 65   | 256  |
| その他の包括利益合計         | 97   | 383  |
| 四半期包括利益            | 823  | 881  |
| (内訳)               |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益    | 823  | 881  |
| 少数株主に係る四半期包括利益     | -  | -  |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引残高および輸出手形割引残高

|          | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引残高 | 300百万円                  | 348百万円                        |
| 輸出手形割引残高 | 15                      | 18                            |

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

|      | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 57百万円                   | 27百万円                         |
| 支払手形 | 565                     | 672                           |
| その他  | 2                       | 11                            |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりです。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 420百万円   | 493百万円   |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,846,000株の取得を行いました。この取得により自己株式は、第2四半期連結会計期間において1,384百万円増加しています。また、当第3四半期連結会計期間において、平成25年11月8日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式730,000株の処分を行い、利益剰余金が0百万円減少するとともに、自己株式が73百万円減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,345百万円、自己株式が1,353百万円となり、株主資本合計は11,362百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目                      | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額( )        | 12円68銭   | 19円01銭   |
| (算定上の基礎)                |  |  |
| 四半期純損失金額( )(百万円)        | 920  | 1,264  |
| 普通株主に帰属しない金額            |  |  |
| 普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円) | 920  | 1,264  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)        | 72,586   | 66,507   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

池上通信機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。